



国民の安心・安全と持続的な成長に向けた 総合経済対策



～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～

政策ファイル

2024年11月

内閣府特命担当大臣

(経済財政政策)

物価上昇を上回る賃上げ支援

内閣官房

公正取引委員会

厚生労働省

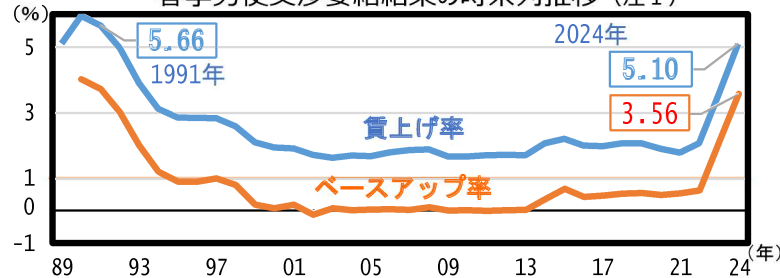
経済産業省

価格転嫁の円滑化や省力化及び経営基盤の強化・成長に向けた支援を充実。

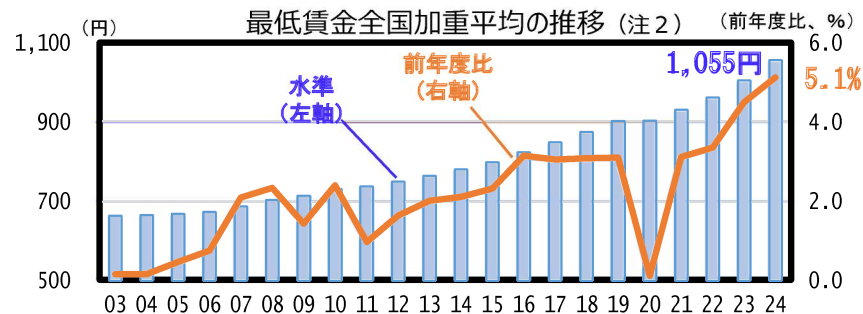
現状

- 春季労使交渉は、賃上げ率が33年ぶりの高水準。

春季労使交渉妥結結果の時系列推移（注1）



- 24年度の改定後の最賃は全国平均で1,055円、引上げ幅51円は、過去最高。



主な取組

価格転嫁・取引適正化の推進

- ・ 下請法の**執行強化**、**法改正**の検討
- ・ 労務費指針の遵守状況の**実態調査・改善措置を24年末までに完了**

業務改善助成金

最低賃金近傍(*)の中小企業が**業務改善・設備投資**をする場合、**最大600万円**を支援

*事業所内最低賃金が地域別最低賃金+50円以内の場合

賃上げ促進税制

給与等支給額の増加額の**最大45%**を**税額控除**

省力化・デジタル化投資

ITツールを導入する最低賃金近傍(*)の中小企業への**補助率を2/3に引上げ**

* 3か月以上地域別最低賃金+50円以内で雇用している従業員が全従業員の30%以上いる場合

人材・経営の基盤整備

- ・ リ・スキリング支援
- ・ ジョブ型人事指針の周知・普及
- ・ 経営人材と地域企業のマッチング
- ・ 相談体制の強化
- ・ 稼ぐ力を強化するM & A 支援

賃上げの普及・定着に向けてあらゆる施策を総動員

2020年代に最賃の全国平均1,500円という高い目標の達成に向け、たゆまぬ努力を継続

注1：連合「春季生活闘争 回答集計結果」より作成。2015年までのベース率は、連合による調査結果が得られないため、厚労省「賃金事情等総合調査」による。

注2：厚生労働省「地域別最低賃金改定状況」により作成。

関連する法令・予算

・業務改善助成金（予算/厚生労働省）
・成長型経済への移行に向けた中小企業の成長投資・生産性向上投資・省力化投資等の一体的な支援（予算/経済産業省） 等

価格転嫁

公正取引委員会

内閣官房

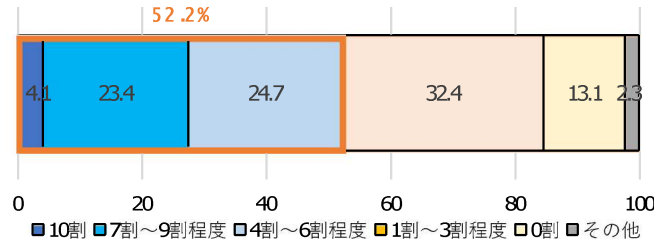
経済産業省

- コスト（特に労務費）の価格転嫁は不十分。
- サプライチェーン全体で適切な価格転嫁を定着させるため、下請法の執行強化等に取り組む。

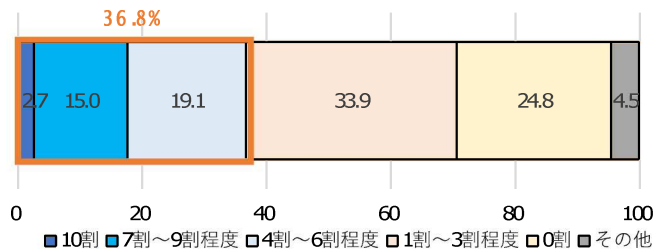
現状

- 原材料・労務費の増加分の4割以上を価格転嫁できた企業は約5割。
- 労務費増加分の4割以上を価格転嫁できた企業は4割未満。特に、**労務費の価格転嫁は遅れている**。

【コスト（原材料・労務費）増加分の何割を価格転嫁できたか】



【労務費増加分の何割を価格転嫁できたか】



（出典）日本商工会議所・東京商工会議所「商工会議所L0B0（早期景気観測）2024年10月調査結果」により内閣府作成

取組

下請法執行強化

- 下請Gメン（全国で330名）と下請かけこみ寺（47都道府県）の調査員が連携し、**取引実態に関する情報収集を強化**。
- 収集した情報を、**法執行のために活用**。

「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に基づく取組の徹底

- **実態調査を実施**（公正取引委員会、2024年内目途実施）。
- 独占禁止法上の問題につながるおそれのある行為が認められた事業者に対し、**注意喚起文書を送付**。

下請法改正の検討

- コストが上昇する中で、協議の場を設けずに**価格を据置く事業者への対応の在り方**
- **荷主・物流事業者間取引の取扱い**
- **事業所管省庁への指導権限の追加** 等

賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済の実現を目指す

関連する法令・予算

- ・下請法の改正の検討（法律/公正取引委員会、経済産業省）
- ・価格転嫁円滑化の取組に関する調査（予算/公正取引委員会）

ITツール導入、省力化のためのシステム構築及び設備投資について、最低賃金近傍の従業員を抱える企業に対し、支援を強化。

取組

ITツール導入支援

業務効率化に資するITツールの導入を支援。

- 上限最大450万円、補助率1/2 等
- **最低賃金近傍の従業員を抱える事業者(※)については、補助率を2/3に引き上げ。**
- 支援事例：顧客対応、決済、在庫管理、会計、人事システム 等

※3か月以上地域別最低賃金+50円以内で雇用している従業員が全従業員の30%以上いる場合

システム構築・設備投資支援

省力化のためのシステム構築及び設備投資を支援。

- 従業員規模に応じて上限最大8,000万円、補助率1/2 等
- **最低賃金近傍の従業員を抱える事業者(※)については、補助率を2/3に引き上げ。**
- 支援事例：高精度の素材加工設備導入、ドローン導入、受注管理アプリ開発、ビッグデータ（POSデータ）分析サービス開発 等

※3か月以上地域別最低賃金+50円以内で雇用している従業員が全従業員の30%以上いる場合

セルフオーダーシステム導入による
人手不足解消



児童情報管理システム導入による
労務負担軽減



(出典) IT導入補助金2024HP

高精度・複合的加工可能な機械導入による
生産性向上



高速微振動型シフター導入による
製麺ラインの成形工程自動化



(出典) 令和5年度ものづくり補助金成果事例集

目指す将来像

- 中小企業が賃上げの原資を確保することを支援し、賃上げの普及・拡大を促進。
- 省力化による生産性向上により、中小企業の稼ぐ力を強化。